

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	4 目	
事業名称	排水設備運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	107,415			489		106,926
補助事業 単独事業						0
令和3年度	70,787			643		70,144
増△減	36,628	0	0	△ 154	0	36,782

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	169,241	72,914	80,520	120,284	227,254	387,538	119,805	226,349	387,031	120,284	227,254	387,538
企業債+下水道使用料等	168,790	71,885	79,838	119,805	226,349	387,031	119,805	226,349	387,031	120,284	227,254	387,538
事業費	220,455	46,516	50,344	119,805	226,349	387,031	119,805	226,349	387,031	120,284	227,254	387,538
企業債+下水道使用料等	211,046	45,682	49,986	119,805	226,349	387,031	119,805	226,349	387,031	120,284	227,254	387,538

事業概要	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市排水設備指定工事店規則、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則、共同排水設備工事の助成に関する要綱、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。</p> <p>②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施工主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。そこで、排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います。</p> <p>③災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。</p>							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 4,229世帯 指定工事店数 1,205社							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水洗化率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.7	99.8				
宅内排水設備工事検査件数	単位	目標	360	360	360	360	360	360
	件	実績	440	477				
マンホールトイレ設置助成件数	単位	目標	3	18	18	60	60	60
		実績	2	6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和元年度 マンホールトイレ設置助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 水洗化普及促進事業	23,326	25,176	▲ 1,850
② 水洗便所設備資金助成事業	2,327	3,149	▲ 822	助成件数見直しによる減	
③ 排水設備関連事業	53,924	24,672	29,252	新規委託発注による増	
④ 指定工事店関連事業	472	485	▲ 13	指定更新件数減による	
⑤ 共同排水設備工事助成事業	9,250	11,900	▲ 2,650	助成件数見直しによる減	
⑥ マンホールトイレ設置助成事業	18,116	5,405	12,711	助成件数見直しによる増	
細事業合計		107,415	70,787	36,628	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	4 目	
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	9,401	720				8,681
補助事業 単独事業		720				△ 720
令和3年度	12,689	1,200				11,489
増△減	△ 3,288	△ 480	0	0	0	△ 2,808

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	6,153	12,409	12,420	9,401	9,401	9,401
企業債+下水道使用料等	4,953	11,209	11,220	8,681	8,681	8,681
事業費	2,454	7,658	3,817			
企業債+下水道使用料等	1,654	6,900	2,617			

事業概要	水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。そこで、公共の取組だけでなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
雨水貯留タンク設置 助成件数	単位	目標	300	300	300	180	180	180
	件	実績	108	199				
宅内雨水浸透ます設 置助成個数	単位	目標	50	50	50	20	20	20
	個	実績	0	0				
整備検討地区	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	3,461	5,354	▲ 1,893
②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	940	2,335	▲ 1,395	助成個数見直しによる減
③	農地雨水流出対策検討事業	5,000	5,000	0	
細事業合計		9,401	12,689	▲ 3,288	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	小塚 亮一	杉田 泰規	中島 有香子